

四 半 期 報 告 書

(第117期第1四半期)

自 平成24年4月1日
至 平成24年6月30日

日揮株式会社

(E01575)

表 紙

第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
2 その他	15
第二部 提出会社の保証会社等の情報	15

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第117期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	日揮株式会社
【英訳名】	JGC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 竹内 敬介
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町2丁目2番1号
【電話番号】	東京03(3279)5441（大代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 花原 健一
【最寄りの連絡場所】	横浜市西区みなとみらい2丁目3番1号（横浜本社）
【電話番号】	横浜045(682)1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 花原 健一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第116期 第1四半期連結 累計期間	第117期 第1四半期連結 累計期間	第116期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高（百万円）	125,995	138,668	556,966
経常利益（百万円）	17,016	14,992	72,550
四半期（当期）純利益（百万円）	9,700	10,985	39,111
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	9,918	10,034	35,185
純資産額（百万円）	266,579	291,329	291,042
総資産額（百万円）	451,555	537,617	526,169
1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	38.42	43.51	154.90
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	58.9	54.1	55.2

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 第116期連結会計年度（平成23年4月1日より平成24年3月31日まで）において、日揮プロジェクトサービス(株)による吸収合併により日揮工事(株)は解散し、合併後の商号を日揮プラントソリューション(株)としている。

第116期連結会計年度（平成23年4月1日より平成24年3月31日まで）より、重要性が増加したためJGC Gulf International Co. Ltd.、JGC Exploration Eagle Ford LLCおよびJGC OCEANIA PTY LTDを新たに連結子会社に加えている。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、復興需要等を背景として緩やかに回復しつつあるものの、依然として厳しい状況にありました。世界経済は、弱い回復が続くと見込まれるものの、ヨーロッパ地域の一部の国々における財政の先行き不安の高まりを背景とした金融面への影響により、景気が下振れするリスクが残るなど、引き続き不透明な状況にありました。

日揮グループの総合エンジニアリング事業に最も関係の深い産油・産ガス諸国では、新興国の人口増加や経済成長を背景としたエネルギー需要の増加によって、引き続き多くの石油・ガス資源投資が計画されています。中東・北アフリカ地域では、原油処理やガス処理プロジェクトのほか、原油や天然ガスの高付加価値化を目的とする石油精製やガス化学プロジェクトなどが計画されています。アジア・オセアニアおよび東アフリカなどでは、日本、韓国、台湾に加えて、中国、インドおよび東南アジア諸国などにおいて、今後ますますLNG（液化天然ガス）需要の増加が予想されることから、多くのLNGプロジェクトが計画されています。

このような状況のもと、日揮グループの当第1四半期連結累計期間の業績などについては、以下のとおりとなりました。

経営成績

	当第1四半期連結累計期間 (百万円)	前年同期増減率 (%)
売上高	138,668	10.1
営業利益	15,931	2.1
経常利益	14,992	△11.9
四半期純利益	10,985	13.2

受注高

	当第1四半期連結累計期間 (百万円)	割合(%)
海外	25,295	48.6
国内	26,735	51.4
合計	52,030	100.0

この結果、当第1四半期連結会計期間末の連結受注残高は、契約金額の修正・変更および為替変動による修正を加え、1兆3,157億円となりました。

セグメント別状況

総合エンジニアリング事業

EPC（設計・調達・建設）ビジネスでは、中東、アフリカ、東南アジアおよびオセアニア地域を中心に積極的に受注活動に取り組むとともに、受注済みプロジェクトの確実な遂行に注力いたしました。

投資ビジネスでは、当社は、インドネシアで進めてきた低品位炭を原料として新液体燃料を製造する実証プラントの建設および試運転を完了し、デモンストレーション運転を開始いたしました。

企画・マネジメントサービスでは、アジア地域などにおいて都市開発やインフラ整備案件の事業化調査などの準備を進めております。

触媒・ファイン事業

ファイン事業では、ハードディスク用研磨材の販売が堅調であったものの、エコカー用二次電池正極材については、前年度下期からの在庫調整が継続しており、製品の出荷が減少しました。また、触媒事業の石油精製触媒分野においても、隔年納入製品の谷間年度となっていることなどから、製品の出荷が減少しました。この結果、触媒・ファイン事業の業績は、前年同期比で減収減益となりました。今後、エコカー用二次電池正極材の一層のコストダウンおよび次世代品の開発・商品化のスピードアップに努めるとともに、石油精製触媒の海外販売体制の強化およびレアメタルリスク回避のためのリサイクルシステムの構築を図ってまいります。

以上のような取組みのもと、日揮グループの当第1四半期連結累計期間のセグメント別の業績につきましては、以下のとおりとなりました。

	総合エンジニアリング事業 (百万円)	前年同期増減率 (%)	触媒・ファイン事業 (百万円)	前年同期増減率 (%)	その他の事業 (百万円)	前年同期増減率 (%)
売上高	126,462	13.9	10,573	△21.5	1,631	6.6
営業利益または損失(△)	14,460	13.3	1,519	△49.2	△75	—

(2) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は12億60百万円（消費税等は含まない）です。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(参考) 連結ベースの受注高、売上高および受注残高

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度末 受注残高	当第1四半期 連結累計期間 受注高	当第1四半期 連結累計期間 売上高	当第1四半期 連結会計期間末 受注残高
国内				
石油・ガス・資源開発関係	214	94	203	105
石油精製関係	19,333	4,506	3,722	20,117
LNG関係	23,353	7,447	1,201	29,600
化学関係	9,869	3,699	3,848	9,721
発電・原子力・新エネルギー関係	12,822	5,215	2,547	15,490
生活関連・一般産業設備関係	29,164	1,666	7,851	22,980
環境・社会施設・情報技術関係	17,504	2,459	3,481	16,482
その他	1,105	1,645	250	2,500
計	113,369	26,735	23,106	116,998
海外				
石油・ガス・資源開発関係	422,393	692	50,806	372,280
石油精製関係	64,631	767	5,486	59,912
LNG関係	749,486	19,191	40,060	728,617
化学関係	13,977	2,673	2,376	14,275
発電・原子力・新エネルギー関係	2,996	140	180	2,956
生活関連・一般産業設備関係	23,346	461	5,234	18,573
環境・社会施設・情報技術関係	67	72	0	139
その他	1,509	1,295	844	1,960
計	1,278,409	25,295	104,988	1,198,716
総合エンジニアリング事業	1,389,972	48,922	126,462	1,312,432
その他の事業	1,806	3,108	1,631	3,282
計	1,391,778	52,030	128,094	1,315,714
触媒・ファイン事業	—	—	10,573	—
合計	1,391,778	52,030	138,668	1,315,714

(注) 1 各項目の金額は、消費税等を除いて記載している。

2 総合エンジニアリング事業およびその他の事業の「前連結会計年度末受注残高」は当第1四半期連結累計期間の為替換算修正および契約金額の修正・変更をそれぞれ次のとおり含んでいる。(単位：百万円)

区分	為替換算修正	契約金額の修正・変更	計
石油・ガス・資源開発関係	△10,476	△521	△10,997
石油精製関係	△355	9	△345
LNG関係	△38,536	—	△38,536
化学関係	273	79	352
発電・原子力・新エネルギー関係	8	△534	△526
生活関連・一般産業設備関係	△195	6,155	5,959
環境・社会施設・情報技術関係	—	—	—
その他	424	△6,163	△5,739
計	△48,858	△975	△49,833
総合エンジニアリング事業	△48,840	△975	△49,816
その他の事業	△17	—	△17

3 触媒・ファイン事業については受注生産を行っていないため、「前連結会計年度末受注残高」、「当第1四半期連結累計期間受注高」および「当第1四半期連結会計期間末受注残高」は記載していない。

4 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	259,052,929	259,052,929	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	259,052,929	259,052,929	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	—	259,052	—	23,511	—	25,578

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 6,572,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式（その他）	普通株式 251,293,000	251,293	同上
単元未満株式	普通株式 1,187,929	—	—
発行済株式総数	259,052,929	—	—
総株主の議決権	—	251,293	—

(注) 1 「完全議決権株式（その他）」および「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,000株（議決権1個）および690株含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が203株含まれている。

②【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 日揮株式会社	東京都千代田区 大手町2丁目2-1	6,572,000	—	6,572,000	2.54
計	—	6,572,000	—	6,572,000	2.54

(注) 平成24年6月30日現在の自己株式数は、6,577,299株である。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、該当事項はありません。

なお、当四半期累計期間末後の平成24年7月1日において、次のとおり役員の異動がありました。

役職の異動

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
専務取締役	国際プロジェクト統括本部長	国際プロジェクト本部長	山崎 裕	平成24年7月1日
専務取締役	営業統括本部長	営業本部長	古田 栄喜	平成24年7月1日
専務取締役	国際プロジェクト統括本部長代行兼イクシス事業部長イクシスLNGプロジェクトワーキングプロジェクトスポンサー	国際プロジェクト本部長代行兼イクシス事業部長イクシスLNGプロジェクトワーキングプロジェクトスポンサー	赤羽根 勉	平成24年7月1日
常務取締役	国際プロジェクト統括本部長代行兼プロジェクト本部長バルザンオンショアプロジェクトプロジェクトダイレクター	国際プロジェクト本部長代行バルザンオンショアプロジェクトプロジェクトダイレクター	佐藤 諭志	平成24年7月1日
取締役	営業統括本部長代行	営業本部長代行	福山 裕康	平成24年7月1日
取締役	産業・国内プロジェクト本部長	産業・国内プロジェクト本部長代行	北川 均	平成24年7月1日
取締役	営業統括本部長代行兼営業戦略室長	営業本部長代行	百瀬 泰	平成24年7月1日
取締役	営業統括本部長代行兼プロジェクト営業本部長	営業本部米州・アジア・アフリカ営業部長	日高 丈仁	平成24年7月1日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	195,056	211,556
受取手形・完成工事未収入金等	87,247	73,581
有価証券	27,500	27,000
未成工事支出金	25,704	37,188
商品及び製品	5,630	5,436
仕掛品	1,991	2,240
原材料及び貯蔵品	3,535	3,144
未収入金	13,744	10,423
繰延税金資産	11,516	12,495
その他	4,351	3,568
貸倒引当金	△106	△98
流動資産合計	376,172	386,536
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	58,515	58,674
機械、運搬具及び工具器具備品	50,182	50,696
土地	25,998	25,998
リース資産	869	798
建設仮勘定	2,429	3,575
その他	1,655	1,951
減価償却累計額	△74,763	△76,224
有形固定資産合計	64,887	65,469
無形固定資産		
のれん	0	0
ソフトウェア	2,670	2,723
その他	7,721	8,562
無形固定資産合計	10,391	11,287
投資その他の資産		
投資有価証券	66,871	65,562
長期貸付金	17,133	16,555
繰延税金資産	4,486	5,439
その他	2,406	2,412
貸倒引当金	△16,181	△15,645
投資その他の資産合計	74,717	74,323
固定資産合計	149,996	151,080
資産合計	526,169	537,617

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	82,375	86,649
短期借入金	1,497	5,569
未払法人税等	14,661	2,404
未成工事受入金	66,035	85,187
完成工事補償引当金	2,175	1,496
工事損失引当金	5,089	6,684
賞与引当金	6,934	8,351
役員賞与引当金	190	208
その他	26,812	25,573
流動負債合計	205,771	222,125
固定負債		
長期借入金	7,591	2,664
退職給付引当金	13,360	13,308
役員退職慰労引当金	334	220
繰延税金負債	203	177
再評価に係る繰延税金負債	3,691	3,691
その他	4,173	4,098
固定負債合計	29,355	24,162
負債合計	235,127	246,287
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,511	23,511
資本剰余金	25,603	25,603
利益剰余金	255,322	256,587
自己株式	△6,256	△6,268
株主資本合計	298,180	299,433
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,319	659
繰延ヘッジ損益	38	△991
土地再評価差額金	△6,542	△6,542
為替換算調整勘定	△3,581	△1,798
その他の包括利益累計額合計	△7,765	△8,672
少数株主持分	626	568
純資産合計	291,042	291,329
負債純資産合計	526,169	537,617

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	125,995	138,668
売上原価	105,966	117,810
売上総利益	20,028	20,857
販売費及び一般管理費	4,419	4,926
営業利益	15,608	15,931
営業外収益		
受取利息	234	306
受取配当金	1,385	575
固定資産賃貸料	174	163
持分法による投資利益	361	143
その他	83	91
営業外収益合計	2,239	1,281
営業外費用		
支払利息	151	57
為替差損	581	2,016
固定資産賃貸費用	79	75
その他	19	69
営業外費用合計	832	2,219
経常利益	17,016	14,992
特別利益		
固定資産売却益	108	2
ゴルフ会員権清算益	—	0
その他	0	—
特別利益合計	109	3
特別損失		
固定資産除却損	9	5
その他	0	0
特別損失合計	10	6
税金等調整前四半期純利益	17,115	14,989
法人税等	7,144	4,048
少数株主損益調整前四半期純利益	9,970	10,941
少数株主利益又は少数株主損失(△)	270	△43
四半期純利益	9,700	10,985

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	9,970	10,941
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△624	△1,659
繰延ヘッジ損益	△166	△1,030
為替換算調整勘定	738	1,782
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	△51	△907
四半期包括利益	9,918	10,034
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,648	10,078
少数株主に係る四半期包括利益	270	△43

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項なし。

【会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更】

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。

これによる当第1四半期連結累計期間の損益への影響は軽微である。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

(イ) 他社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
Solacor Electricidad Uno S.A.	5,382百万円 (49,018千EUR)	Solacor Electricidad Uno S.A.	4,840百万円 (49,018千EUR)
Solacor Electricidad Dos S.A.	5,321百万円 (48,467千EUR)	Solacor Electricidad Dos S.A.	4,785百万円 (48,467千EUR)
JGC Algeria S.p.A.	2,612百万円 (2,200,000千DZD) (1,120千EUR) (338千GBP) (38千US\$)	JGC Algeria S.p.A.	2,258百万円 (2,200,000千DZD) (179千EUR) (14千GBP) (220千US\$)
Rabigh Arabian Water and Electricity Company	1,053百万円 (12,816千US\$)	Rabigh Arabian Water and Electricity Company	993百万円 (12,530千US\$)
Taweelah Asia Power Company P. J. S. C	493百万円 (6,000千US\$)	Taweelah Asia Power Company P. J. S. C	504百万円 (6,355千US\$)
Asia Gulf Power Service Company	215百万円 (2,625千US\$)	Asia Gulf Power Service Company	208百万円 (2,625千US\$)
その他4社 (このうち外貨建保証額)	442百万円 (3,300千US\$) (1,226千AU\$)	その他4社 (このうち外貨建保証額)	422百万円 (3,300千US\$) (1,226千AU\$)
計	15,520百万円	計	14,013百万円

なお、上記保証債務には、複数の保証人がいる連帯保証が含まれているが、それら連帯保証人の支払能力が十分であることおよび自己の負担割合が明記されていることから、自己の保証額を記載している。

(EUR：ユーロ、US\$：米ドル、DZD：アルジェリアディナール、GBP：イギリスポンド、AU\$：オーストラリアドル)

(ロ) 従業員の住宅資金などの金融機関からの借入債務に対して次のとおり保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
	5百万円		5百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	1,746百万円	1,919百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	7,575	30	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	9,720	38.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	総合エンジ ニアリング	触媒・ファ イン	計				
売上高							
外部顧客への売上高	111,002	13,461	124,464	1,531	125,995	—	125,995
セグメント間の内部 売上高または振替高	10	230	241	1,130	1,371	△1,371	—
計	111,012	13,692	124,705	2,661	127,367	△1,371	125,995
セグメント利益または 損失 (△)	12,760	2,992	15,753	△102	15,651	△42	15,608

(注) 1 その他には、情報処理事業、コンサルティング事業、オフィスビル管理事業、原油・ガス生産販売事業などを含んでいる。

2 セグメント利益または損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益または損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	総合エンジ ニアリング	触媒・ファ イン	計				
売上高							
外部顧客への売上高	126,462	10,573	137,036	1,631	138,668	—	138,668
セグメント間の内部 売上高または振替高	5	17	22	1,200	1,223	△1,223	—
計	126,468	10,590	137,059	2,831	139,891	△1,223	138,668
セグメント利益または 損失（△）	14,460	1,519	15,980	△75	15,905	25	15,931

（注）1 その他には、情報処理事業、コンサルティング事業、オフィスビル管理事業、原油・ガス生産販売事業などを含んでいる。

2 セグメント利益または損失（△）の調整額は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益または損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）
1株当たり四半期純利益金額	38円42銭	43円51銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（百万円）	9,700	10,985
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額（百万円）	9,700	10,985
普通株式の期中平均株式数（千株）	252,513	252,477

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

（重要な後発事象）

該当事項なし。

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

日揮株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 磯貝 和敏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 好久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 慶典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日揮株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日揮株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- ※1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
- ※2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。